

## 巻頭言

# 改めて医療経済・政策研究を考える

慶應義塾大学医学部

池上 直己

これまで本誌の巻頭言を4回書いており、5回目である今回がおそらく最後となることもあって、過去の内容を読み返し、改めて医療経済・政策研究の課題を考えた。

第1回は、2000年3月の7巻であり、編集委員が巻頭言を順に執筆するようになったことを受けて、アイウエオ順で私が第1回を担当した。題は「医療経済研究の障壁を乗り越えて」で、障壁として存在する価値観の相違に対しては論文において価値観を明示すること、難解で絶えず変化する制度に対しては政策の動向を踏まえて戦略的に研究すること、データ収集の課題に対しては当機構の役割強化をそれぞれ対応として挙げた。

第2回は、2002年9月の12巻であり、「医療制度の抜本改革」という題であった。快刀乱麻を断つような即効性のある「抜本改革」を望むべきでないが、将来の方向性のビジョン、工程表、データベース、評価方法を提示することが必要である点を強調し、5年後に現行制度を抜本的に変革する可能性について述べた。

第3回は、2006年2月の18巻1号であり、本誌が医療経済学会の「医療経済学会誌」を兼ねることを受けて、題は「学会誌の役割」であった。「医療経済学」を経済学的手法を医療に当てはめる「経済学」の一分野として位置づければ、会員はパラダイムと価値観を共有できるが、医学から参入した研究者は、health service research の中で費用に留意した分野として捉える傾向がある。そこで、双方の視点が異なることを認識したうえで、シナジー効果が発揮できる体制の必要性を強調した。

第4回は、2009年1月の21巻1号であり、「医療経済研究の効用」という題で、日本にでは医療に「どこでも、だれでも、いつでも」アクセスできても、医療の有効性は必ずしも検証されていない点、各分野における医師の標準的技能が確立されていない点、国民が負担する医療費は医師・医療機関にとって収入であるので両者の見解を一致させることは難しい点をそれぞれ述べ、研究者として対応できる限界を強調した。

回を重ねるたびにトーンダウンしており、私は現在、研究者が政策に関わる際は、Evidence-based policy を望むのではなく、Policy-based evidence、すなわち政治力学によって決まった policy に対して、それを裏付ける evidence を提示することが主務と考えている。そして、国民に対する説明責任が高まるに従って、求められる evidence の質も高まる可能性に希望を繋いでいる。

しかしながら、一方において研究者に求められる方法論における水準は高まるばかりで、その結果、政策上の課題とますます遊離し、そのうえ精緻な分析には時間を要するので、論文が掲載された時点には陳腐化している可能性がある。その背景には、研究者としての評価が掲載誌のインパクトファクターと論文

の数だけで決まる傾向があり、それを受けて邦文雑誌への投稿も全体として減少している。

以上のように見通しは厳しいが、後進が新たな道を開くことに希望を託して本稿を終える。